

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国の中間所得層、3億人を超える 全人口の30%、25年には50%に増加

■ 中国の中間所得層、3億人を超える

中国社会科学院(社科院)が発表した2018年社会青書によると、2017年は中国経済が安定成長し、中間所得層の割合が急速に拡大している。国家統計局によると、現時点で中国の中間所得層は3億人を超え、全世界の中間所得層の30%以上を占めているという。

増え続ける中国の中間所得層

中間所得層の定義は、世界銀行が発表している基準を適用している。世界銀行の基準によると、中間所得層とは、成人1人の所得が1日当たり10-100米ドル、年換算で3650-6500米ドルとなっている。社科院が先ごろ発表した「中間所得層の分布と中間所得層の拡大に関する戦略の選択」というタイトルのレポートによると、中国では4億5千万人が中間所得世帯に属し、中間所得層と高所得層を合わせると、約6億人が中間所得以上の収入がある世帯に属するという。中国の中間所得層はすでに30%を超えており、2025年には50%に達する見込みで増え続けている。中国の経済成長と個人所得の伸びは国際平均を上回ることが前提だが、「中国中間所得層の増加は続く」と多くの専門家は見ている。

所得格差対策を図る中国

中国は現在、中所得国となっており、近い将来に高所得国への仲間入りを目指している。これを踏まえると、所得格差を縮小することは極めて重要となる。給与所得分配改革をめぐって、中国の人力資源・社会保障部(人社部)は、2020年までに給与所得分配制度をさらに健全化し、合理的で秩序ある分配を通じて、所得格差を縮小する方針を明確に示している。そして2035年までには、「中間所得層の一層の拡大を目指す」と宣言している。恒豊銀行研究院によると、所得分配制度改革の全面的な深化が、中国の「第13次5カ年計画(十三五、2016-2020年)期」の小康社会(ややゆとりのある社会)の全面実現と中国が中所得国の罫を乗り越えることに必要で、大きな支えになるとの見方を示している。

■ 世界が注目、中国の政治経済学

国際的に中国経済の総括が相次いでいる。中心的見解は中国経済の良好な基調を認め、評価したうえで、今後中国経済が質の高い発展という要請に基づき構造転換と高度化を果たし、世界に全く新たなチャンスをもたらすことを理解するものだという。

国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)、世界銀行など国際機関は、今年の中国経済の成長率予想を次々に上方修正した。国連の「世界経済の情勢とビジョン2018」は、2017年の世界経済成長の3分の1が中国によるものだと強調している。

こうした国際機関の最新報告は中国経済に起きつつある積極的な構造変化への評価で期せずして一致している。例えば、内需の潜在力が解き放たれ続け、今年第1-3四半期の中国経済成長への最終消費の寄与率は64.5%にも達し、資本による寄与率を31.7ポイント上回った。また、産業構造面で中国の製造業は産業バリューチェーンの中・上層へと邁進し、現代的サービス業も成長を加速している。

■ 中国、IoTコア技術が国際標準に

WAPI(中国独自の無線LAN規格)産業連盟が発表した情報によると、同連盟が中心となりチームで自主開発した近接通信安全試験技術(NEAU-TEST)が正式に発表され、国際標準化機構・国際電気標準会議(ISO・IEC)の国際標準となった。これにより中国が自主開発するIoT(モノのインターネット)重要・共通安全コア技術が、再び海外に進出したことになる。

この国際標準は近接通信安全(NEAU)技術の試験標準で、NEAU協定の適合性試験方法を規範化し、試験装置、試験規則、試験用例、試験の流れ、試験結果の予想などを提供した。NFCデバイス間の安全なリンクを構築し、デバイスの近接エアー・インターフェース盗聴、デバイスの偽造、データ改ざんなどの攻撃を回避できるという。

近接通信(NFC)技術は、モバイル決済や公共交通カードなどの分野で用いられている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ AIIB 設立 2 周年、参加国 84 ヶ国に

準備期間 27 ヶ月という約 800 日間以上の歳月をかけて設立された、世界初の中国のイニシアティブによる多国間金融機関「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)が 2016 年 1 月 16 日に正式にスタートした。それから 2 年、参加国は 84 カ国にまで成長している。

増え続ける加盟参加国

17 年 12 月 19 日、AIIB 理事会はクック諸島、バヌアツ、ペラルーシ、エクアドルの 4 ヶ国の加盟申請を承認したことを明らかにした。これにより参加国は設立当初の 57 ヶ国から 84 ヶ国に増え、AIIB の設立以来 4 回目の陣容拡大になった。

AIIB の金立群総裁は、「加盟国のますますの増加は、国際社会の AIIB に対する信頼の高まりを証明している」との見方を示している。

AIIB がこの 2 年間で参加及び投資したインフラ建設プロジェクトは 24 件に達し、対象国は 12 ヶ国、その貸出総額は 42 億ドルに上っている。

金総裁は、「通常、ある機関が発足してから 1~2 年間は、一連の大規模なプロジェクトを展開することは難しい。だが AIIB は最初の年に 17 億ドル、2 年目に 25 億ドルのプロジェクトを実施した」と説明している。

世界が注目する「一帯一路」

金総裁によると、「新型の多国籍金融機関である AIIB は、独立した方針決定プロセスと運営モデルを備えており、いかなる政治的な制約も受けることはない。同時に、AIIB のプロジェクトの多くは『一帯一路 (the Belt and Road)』参加国と地域で実施されており、これらの国と地域の人々にしっかりと恩恵をもたらしている」と、「一帯一路」構想を説明している。

世界銀行のまとめたデータを見ると、16 年 1 月の AIIB 運営スタートから現在までの間に、世銀と AIIB は 10 件のプロジェクトに共同融資し、協力事業に 37 億ドルを投資し、このうち 17 億ドルは AIIB が出資した。アジア銀行と AIIB の共同融資プロジェクトは 4 件で、アジア銀が 4 億 3100 万ドルを、AIIB が 3 億 7400 万ドルを出資している。

2017 年、AIIB は世界で最も権威ある 3 大格付け機関からトリプル A の格付けを獲得し、バーゼル銀行監督委員会からゼロリスク・ウェイトの承認を得て、順調に拡大を続けている。

■ ホンダ、中国 80 都市でカーシェア

ホンダは中国の 80 都市以上でカーシェアリング事業を始める。2018 年内に発売する電気自動車 (EV) などを使い、20 年までに協業先と EV1 万 8 千台でカーシェアを運用するという。

中国では都市化が進みカーシェアの成長が見込まれているが、ホンダは他社に先駆けて大規模なカーシェア事業を展開することで世界最大の自動車市場で勝ち残りを目指している。

同社は 18 年内に発売する EV を中国の IT 大手、東軟集団 (ニューソフト) と共同開発している。また同社傘下のカーシェア企業、リーチスター社への出資を決め、EV のカーシェア運用も目指している。

現在、中国のカーシェア市場は 5 万台とされるが、リーチ社は大連市など 8 都市で約 200 台でカーシェアを運用するにとどまっていた。

ボストン・コンサルティング・グループは 35 年にカーシェアやライドシェアで生み出される自動車産業の利益は 760 億ドル (約 8 兆 4360 億円) と予想している。

■ 中国、世界第 2 位の医療美容国に

2017 年、中国の医療美容利用件数は 1000 万件を超え、伸び率は 40% に達し、ブラジルを超え、米国に次ぐ世界 2 位の医療美容国家になった。

また、医療美容業界は不動産、自転車、観光に次ぐ 4 番目に大きいサービス業となった。

世界銀行の報告によると、国民の平均所得は 2000 ドルを超え、医療美容に対するニーズは年間 10% の速さで増加している。中国の平均所得は 8000 元を超えるため、医療美容の需要が高まるのも必然的だ。

2017 年、全国で医療美容に関心を持つ人は 2678 万人で、前年比 13.5% 増加した。性別で見ると、女性は国内の医療美容消費の主力だが、男性の整形ニーズの潜在力も無視できないという。

中国の医療美容市場の消費者は低年齢化し、28 歳以下がもっとも多く、拡大傾向にあり、16 年と比較すると 95 年以降生まれの比率は 3.1% 拡大した。

また驚くことに、2000 年以降生まれの比率は 14.3% で、4% 拡大しているという。

医療美容業界に注目する投資機関は 40 社、総投資額は 430 億元に達し、市場の医療美容関連商品も運営は良好だという。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

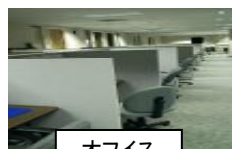
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431